

本システムの基本コンセプトは、損益計算書の仕組みをアルゴリズム化することによって、**経理の専門家以外の方々にもマクロ的に自ら利益期計画や原価計画を立案し、経営改革活動に参画できる人材育成を目的としたものです。**とくに生産性を含めた各種要因の影響を迅速にかつ的確に評価できることは、他に類を見ないシステムといえます。

損益関係については、その性格上、技術系の経営者や管理者に親しまれる傾向が強いのですが、**これらの人々が資金問題を理解し、説明するのに役立つようなシステムの開発に対する要望が非常に大きい状況にあります。**

しかしながら、資金問題の説明に役立つシステムとなると、貸借対照表の構造とそ
の変化を対象としなければならないので、いかに簡明化するかという課題に直面しま
した。いわゆる資金繰り計画や資金運用表のシステム化となると、非常に複雑な式
になりますので、その理解は相当な専門的な知識を必要とします。それでは、本シ
ステムの基本コンセプトに反し、実務に役立ちませんので基準年度と計画年度の比較損
益計算書を基に推計したのと同様に、比較貸借対照表だけを基に資金問題にアプロ
チできるようにシステム化しました。

企業の資金状態の変化に影響をおよぼす要因を経理の専門的な知識なしに定量的に評価でき、マネジメントの立場から適切な経営計画の立案調整に資するというの

が、本システムの目的の一つです。とくに売上高倍率(売上成長率)や売上利益率と企業の資金面とがどのような関係を有するかを定量的に推計・評価できることが本システムの特徴です。

資金公式の前提と構成

1. 資金公式の前提

- (1) 貸借対照表の左側(借方)は、資金の投下(運用)を示し、右側(貸方)はそれに対する調達を示します。
- (2) 貸借対照表借方の計画年度末残高 - 基準年度末残高 = 計画年度における資金投下所要額を示します。
- (3) 貸借対照表貸方の計画年度末残高 - 基準年度末残高 = 計画年度における資金投下調達所要額を示します。
- (4) 貸借対照表の借方金額と貸方金額は常に相等しいので、資金投下所要額 = 資金調達所要額という関係が成立します。
- (5) 貸借対照表左側(借方)の資金投下の具体的な内容はさまざまありますが、これを総資産額として把握します。総資産額の大きさを決定する要因として、売上高と総資産の回転期間の二つがあります。

$$\text{総資産回転期間} = \frac{\text{総資産額}}{\text{売上高}}$$

分母に年間売上高、月間売上高、1日売上高のいずれをもってくるかによって、回転期間も年、月、日であらわされます。

$$\therefore \text{総資産額} = \text{売上高} \times \text{総資産回転期間}$$

なお、総資産回転期間の逆数は総資産回転率になります。

$$\text{総資産回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{総資産額}} \quad \therefore \text{総資産額} = \frac{\text{売上高}}{\text{総資産回転率}}$$

回転期間、回転率ともに同じ意味を有する概念ですが、いろいろな理由から回転期間の方が好ましいので回転期間を採用しました。

(6) 売上高、回転期間とも変化する状況に迅速に対応するために、総資産および各資産の**回転期間変化率**を公式として使用します。

$$\text{回転期間変化率とは} \frac{\text{計画年度の回転期間}}{\text{基準年度の回転期間}} \text{の意味ですが、計算の簡略化を図る}$$

ために

$$\text{回転期間変化率} = \frac{\text{各資産倍率}}{\text{売上高倍率}} \text{という計算をします。}$$

この回転期間変化率を用いるのが、本システムの特徴の一つでもあります。

(7) 貸借対照表を構成する各資産項目を、一応三つにまとめました。

- ・ 現金、預金

- ・受取勘定(売掛金、受取手形等) および棚卸資産

- ・固定資産

(8) 貸借対照表貸方(資金調達源泉)については、基本公式では、通説と異なりますが下記の三つにまとめました。

- ・買入債務(買掛金、支払手形等)・・・企業間信用の利用額

- ・手形割引高、借入金、資本金等・・・企業外部から直接的な方法による資金調達額

- ・引当金、剰余金(含む当期利益)・・・企業自体の経営努力による資金調達額

(9) 以上の(7)、(8)の分類はもとより絶対的なものではないので、**実際的必要性に**応じて適宜変更しても差し支えありません。

2.資金公式の構成

(1) **資金需要計画用公式** 企業の存続・成長によって潤沢な資金の調達が可能かどうかは重要な条件です。資金公式では、資金調達源泉として三つの項目にまとめていますが、これらの源泉による資金調達力には当然のことながら自ら限度があります。そこで、資金調達と資金需要とのバランスを失わないようにするには**資金需要をまず計画し**、コントロールする必要があります。

資金繰りというと、資金の過不足について見込みを立てて余剰資金の運用と不足資金の調達についての手段をたてることが目的ですが、資金公式における**資金需要計画**

用公式は、経営計画において所定の範囲内に資金需要がおさまるように計画すること

が目的です。 欠損金の発生が予想される異常な状態を除けば、**資金需要の増加率は、**

売上高成長率と各資産の回転期間変化率の二つに依存します。

(2) 資金調達計画用公式

資金調達公式は、資金需要計画用公式に対応するものですが、やや複雑になります。

非資金費用(資金の支出を伴わない費用・・・減価償却費用等)や非費用支出(費用とし

て取り扱われない支出・・・(配当金や利益に対する税金)があるためです。